

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実				事業番号	015-028	
担当部署名	産業振興局	局	産業戦略部	部	雇用推進課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(8)女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
			有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率				
			有	現状値	49.8%(2019年度)		目標値	55.0%(2025年度)	
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.5	
			有	取組	ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	女性の就業率				
			有	現状値	50.1%(2022年度)		目標値	55.0%(2025年)	
2	関連計画			堺産業戦略					
3	事業開始年度			昭和 63 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			公益財団法人堺市産業振興センター補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体		市外郭団体						
6	事業の対象		市内中小企業等で働く勤労者とその事業主				対象数	単位	
							320,831	人	
7	事業の目的		（公財）堺市産業振興センターが実施する、市内中小企業等に勤務する勤労者に対する総合的な福祉事業に対し補助することにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。						
8	事業内容		（公財）堺市産業振興センターが実施する会員への福利厚生事業として、余暇活動の充実を図る余暇活動事業、会員及びその家族の健康維持を図る健康管理事業等に対し補助を行い、勤労者の総合的な福祉の増進を図る。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容		—						
9	主な支出先		公益財団法人堺市産業振興センター						
10	公民連携・協働事業		—						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	会員数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	16,950	17,300	16,400	17,000
			実績値	16,125	16,295		
			達成率	95%	94%		
当該指標を選定した理由		事業の効率性等を検証するにあたり、重要な指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去の実績値等を参考に設定。					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	企業への営業活動（延べ）	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	7,000	7,000	7,000	
			実績値	6,441	6,772		
			達成率	92%	97%		
当該指標を選定した理由		会員の加入促進を図るための主要な取組みであるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度の実績及び会員数増加状況を踏まえ設定					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		中小企業勤労者への福祉対策の充実				事業番号		015-028									
Ⅲ. 投入量																	
事業コスト																	
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）																	
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度									
		決算		決算		当初予算		当初予算									
13	財 源 内 訳	事業費（a）		40,050		40,050		40,050		40,050							
		国支出金		0		0		0		0							
		府支出金		0		0		0		0							
		市債		0		0		0		0							
		その他（ ）		0		0		0		0							
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0							
		一般財源		40,050		40,050		40,050		40,050							
14		人件費（b）		1,880		810		2,100		2,175							
15		年間経費（c）=(a)+(b)		41,930		40,860		42,150		42,225							
事業費の内訳																	
（単位：千円）																	
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源		項 目		年度		事業費		うち 一般財源	
		堺市産業振興センター補助金		R7	決算	40,000	40,000			R7	決算						
				R8	予算	40,000	40,000			R8	予算						
		全国中小企業勤労者福祉サービスセンター賛助会費・出席負担金		R7	決算	50	50			R7	決算						
				R8	予算	50	50			R8	予算						
				R7	決算					R7	決算						
				R8	予算					R8	予算						
				R7	決算					R7	決算						
				R8	予算					R8	予算						
				R7	決算					R7	決算						
				R8	予算					R8	予算						
				R7	決算					R7	決算						
				R8	予算					R8	予算						
				R7	決算					R7	決算						
R8	予算					R8	予算										
Ⅳ. 事業の効率性																	
単位当たり経費																	
17	区 分		単位		令和6年度		令和7年度										
	① 会員数		人		16,125		16,295										
	② 上記①にかかる年間経費		千円		40,810		42,100										
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位		2,531		2,584										
	算出についての説明等																
Ⅴ. 評価																	
費用対効果に係る所見																	
18	令和6年度では、新規営業先を増やしたことで会員数が増加したため、単位当たり経費については減少したが、令和7年度は、キャンペーンなどを効果的に実施したことにより前年度より会員数が増加したが、人件費の増加により年間経費も増加したため、単位当たり経費は微増した。引き続き、満足度の高い福利厚生事業を通じて会員数増加に向けた取組を実施する。																
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）																
19	会員ニーズを踏まえた満足度の高い福利厚生事業を実施したことにより、勤労者福祉の向上に寄与し、市内中小企業における人材確保及び定着の促進に資することができた。																
	引き続きより充実した福利厚生サービスの提供に取り組むなど事業強化を図り、効果的な広報の実施や退会防止のためのきめ細やかな対応を行うことで会員拡大に努め、安定的な会費収入を確保し、健全な財務体制を維持していく。																
20	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）																
	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い	本事業は、市内中小企業における福利厚生の底上げを図るものであり、福利厚生事業を通じて勤労者の満足度向上や定着促進に寄与している。会員数も概ね継続して増加しており、必要性・有効性ともに高いと考えている。															